

## ポリシーを貫く

～日本ターナー株式会社、ターナーテック研究所～

企業振興課 田中宏昌

企業名	日本ターナー株式会社	代表者	代表取締役 竹内直之
事業内容	医薬品及び臨床用・研究用試薬の製造販売・輸出入販売		
資本金	15百万円	従業者	5名
住所	大阪市淀川区宮原	ホムハ°ジ	-

企業名	株式会社ターナーテック研究所	代表者	代表取締役 竹内直之
事業内容	日用雑貨品・化粧品・医薬部外品等の製造販売及び研究の受託研究開発		
資本金	10百万円	従業者	1名
住所	大阪市淀川区宮原	ホムハ°ジ	-

### ▶▶ はじめに

社是、経営理念等々は、事業活動を通じて一貫して主張できる企業の存立意義を明文化したものです。また明文化せずとも、大抵の企業経営者はその胸に信念やポリシーを抱いているはずで、それは事業活動を通じて大きく変化するものではないはずで、経営革新等に代表される経営戦略の転換に際してその拠り所になるのは、社是、経営理念であり、経営者の胸の内にある信念、ポリシーのほうです。つまり「変えなければならないもの」を考える際には、同時に「変えてはならないもの」を再認識する必要があり、「変えてはならないもの」を考えることは「変えなければならないもの」を考える上で不可欠な工程です。「変えてはならないもの」を貫くには、時に困難を伴います。しかしそれを克服しようとする強い気持ち、信念がなければ、結局は「変えなければならないもの」も、外部環境に脅迫されただけの、受動的な取り組みに終わってしまいかねません。「変えてはならないもの」が何なのか、そしてそれにどれほどの強さがあるのかについて、特に「変えなければならないもの」を模索している方が自問する機会になれば幸いです。

### ▶▶ 企業の概要

同社は、大学で薬学・医学を専攻しグローバル医薬品メーカーの極東地区開発、日米合併の試薬メーカーの営業本部長を歴任した医学博士の竹内直之氏が、匂いのないホルマリン「マスクドホルム」を開発し日本及び米国特許を取得したのを機に、昭和58年7月に設立された企業です。設立当所から「地球環境そして人に優しい医薬品の提供」を理念に掲げつつ、これまで「マスクドホルム」の他、自動免疫染色装置「染太郎くん」等、臨床用・研究用の試薬や機器の製造・販売を行ってまいりましたが、これまでは受注による受身型体質であったため、外部経済環境に左右されやすい経営からなかなか脱却できませんでした。

そのようななか、同社と、同社関連企業で受託研究を業務とする株式会社ターナーテック研究所等は、一昨年、水溶性防水フィルムの開発に成功し、共願で特許申請にこぎつけました。水溶性防水フィルムとは、片面は親水性を持ち直ちに水に溶けますが、そ

の反対面は撥水性があり水に溶けにくい性質を併せ持ち、しかしながら全体が時間と共に溶解し、しかも生分解によって全く公害にならない、地球環境に優しいフィルムのことです。

現在、我々の生活のなかにはプラスチック製品が広く使われています。しかしそれらの使用後の処理には大きな問題を抱えています。地球環境に優しいこのフィルムの普及は環境への負荷を低減させることができます。使用後、産業廃棄物として扱われるディスプレイ医療用具等にも実に多くのプラスチック製品が使われていますが、このフィルムの普及が産業廃棄物を減らし、場合によっては社会資本コストを低減させることも可能となります。同社及び株式会社ターナーテック研究所代表取締役の竹内氏はこのフィルム（エコマティーフィルムTH3010）の持つ特性を活かし、家庭用品、衛生用品、医療用衛生用品、ディスプレイ（使い捨て）医療用具等を開発しようと考えました。

## ▶▶ ポリシーを貫く

「地球環境そして人にとって、今は良いけど将来に禍根を残すようなものを当社の製品・商品とは呼びたくないのです。エコマティーフィルムTH3010は地球環境に優しいものです。これを利用して人に優しい製品を開発することによって初めて、『地球環境そして人に優しいものを提供する』という当社設立以来のポリシーを貫くことができると考えています。」（竹内社長）

既に水溶性フィルム入り衣料用液体洗剤・衣料用柔軟剤、ディスプレイの手袋、ランドリーバック等については国内特許申請を済ませており、人工肛門をはじめとする医療用衛生用品にも開発の目途が立ちつつあります。「それぞれの現場で、それぞれの課題に直面し困惑している方々の声を聞きながら、一つ一つ実現させていきたいと考えています。例えば、水溶性防水フィルムを使った人工肛門が開発できれば、その処理に困っている全国約9万2千人のオストメイト（人工肛門・人工膀胱保有者）の方々、精神的な苦痛を取り除くことができるばかりでなく、オストメイト対応トイレの設置を必要としなくなる等、社会資本コストを低減させることもできます。人や社会をより良くするための取り組みを是非続けたいと思っています。」という竹内社長のコメントからは、顧客や市場への適合・適応の延長線上に、より良い社会の実現という目標を置いた経営を志向していることが窺えます。

「ポリシーを貫くためにも、そして社名の由来でもあるR. Turnerの『利益三分割』（利益の1/3を企業発展のために、1/3を従業員のために、そして1/3を社会のために還元する考え方）を実践するためにも、経営をしっかりとしなければならぬと思います。顧客や市場、それに社会的にも意義のある製品・商品を、信念を持って世に送り出すのですから、これまでの受身体質を脱却し、積極的に展開したいと考えています。」両社は大阪府中小企業経営革新支援法の承認を得、力強さ、そして覚悟を持ってポリシーを貫こうとしています。

## ▶▶ 当面の課題

もちろん、課題がないわけではありません。「むしろこれからが大変になると思います。あらゆる面で経営資源には限界があり、独力で全て出来るわけではありません。協力先が必要となります。しかし意を同じくする仲間を見つけることは大変難しい。共感、賛同してくれるところがあれば共に協力していきたいと考えています。」と語る竹内社長は思惑や哲学の違いによる温度差から来る企業間ネットワーク構築の難しさに直面しています。両社の当面の課題は、製品・商品の普及もさることながら両社及び

竹内社長の価値観の普及であると言えるでしょう。しかし利益追求の延長線上に、より良い社会の実現という目標を持った方々は少なからずいるはずで、そしてその方々と巡り会いさえすれば、簡単には壊れない頑強なネットワークが構築できるはずで、両社の挑戦はもちろんこれからですが、両社の取り組みに伴って社会がより良く進化することに期待し、より良く進化する社会に伴って両社が成長することに期待したいと思います。

## ▶▶ おわりに

本稿作成にあたり、竹内直之社長には、大変ご多忙中にも関わらず長時間のご協力を賜りました。深く御礼申し上げますと同時に、同社の今後益々の発展と竹内社長のポリシーの貫徹を願ってやみません。